

【別紙】

大船渡市漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

(大船渡地域むき身・殻付カキ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	大船渡市漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興 プロジェクト 運営者	名称	大船渡市漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 岩 脇 洋 一	
	住所	岩手県大船渡市赤崎町字蛸ノ浦 68	
計画策定年月	平成 24 年 7 月	計画期間	平成 24 年 7 月～平成 29 年 3 月

1. 目 的

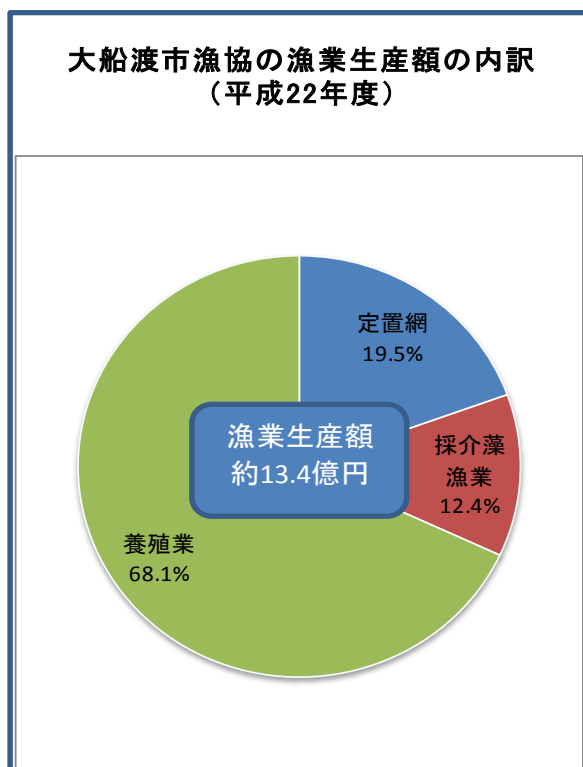
本プロジェクトの運営者である大船渡市漁業協同組合が位置する大船渡市は、岩手県沿岸南部に位置し、地形は変化に富んだリアス式海岸で、海岸線の総延長約 159 kmは岩手県の海岸線全体（約 708 km）の約 22%を占めている。

当組合の平成 22 年度組合員数は（正 912 名、准 810 名）1,722 名となっており、主要養殖魚種別に見ると、カキ養殖業者 131 名、数量で 476 トン、生産額で 448,389 千円、ワカメ養殖業者 105 名、数量で 446 トン、生産金額で 238,126 千円、コンブ養殖業者 66 名、数量で 334 トン、生産金額で 87,687 千円、ホタテ養殖業者 140 名、数量で 404 トン、生産金額で 129,601 千円、ホヤ養殖業者 33 名、数量で 58 トン、生産金額で 10,591 千円、採介藻漁業で 907 名、数量で 29 トン、生産金額で 167,243 千円、定置漁業で数量 1,525 トン、生産金額で 261,723 千円となっており、平成 22 年度の販売金額は、1,343,360 千円で養殖業 914,394 千円、その他 428,966 千円で養殖業の占める割合は約 68.1%となっている。

今回のむき身・殻付カキ養殖部会が所属する大船渡支所管内においては、深い入り江と優れた静穏域が特徴の天然の漁場であり、漁場の特性を生かし、カキ養殖業を主とし、ホタテ等の複合養殖を効率的に展開し、販売金額は、153,307 千円（養殖業 151,209 千円、その他 2,098 千円）で、養殖業の占める割合が約 98.6%となっている。

しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、養殖施設及び陸上に設置していた、養殖関連施設は全て流失、破損、破壊された。漁船においても 9 割以上が被災し、壊滅的な被害を受けたところである。

本プロジェクトは、震災前からカキを生産していた 4 経営体がむき身・殻付カキ養殖の共同体を構築し、共同化を基本とし共同作業及び共同操業等を展開し、経営の効率化を実践し、省力化機器の導入、地場産品の販売促進を図り、震災により壊滅的な被害を受けた大船渡支所管内養殖業の早期再建を目的とする。



2. 地域養殖復興プロジェクト参加者名簿

(1) 大船渡市漁協地域養殖復興協議会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	所長	佐々木 敏 裕	
2	地方公共団体	大船渡市農林水産部水産課	課長	千 葉 英 彦	
3	養殖関係	大船渡市漁業協同組合	代表理事組合長	岩 脇 洋 一	会 長
4	養殖関係	大船渡市漁業協同組合	副組合長理事	亘 理 榮 好	副会長
5	養殖関係	大船渡市漁業協同組合	理事	吉 田 力 男	
6	養殖関係	大船渡市漁業協同組合	理事	佐々木 謙 一	
7	養殖関係	大船渡市漁業協同組合	理事	志 田 恵 洋	

(2) 事務局

No.	所属機関	役職	氏名
1	大船渡市漁業協同組合	参事	熊 谷 秀 雄
2	大船渡市漁業協同組合	大船渡支所長	佐々木 儀 弥
3	大船渡市漁業協同組合	赤崎支所長	葉 澤 紀 芳
4	大船渡市漁業協同組合	末崎支所長	鎌 田 寿 也
5	大船渡市漁業協同組合	総務課長	鎌 田 由 也
6	大船渡市漁業協同組合	企画営漁指導課長	新 沼 勇 悦
7	大船渡市漁業協同組合	企画営漁指導課主事補	崎 山 勝

(3) 大船渡地域むき身・殻付カキ養殖部会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	主任主査 普及総括	大 友 俊 武
2	地方公共団体	大船渡市農林水産部水産課	振興係長	村 上 隆 英
3	養殖関係	大船渡地域むき身・殻付カキ養殖部会	部会長	船 本 敬 史
4	養殖関係	大船渡地域むき身・殻付カキ養殖部会	副部会長	新 沼 晃
5	養殖関係	大船渡市漁業協同組合	大船渡支所長	佐々木 儀 弥

3. 震災前の養殖業の概要

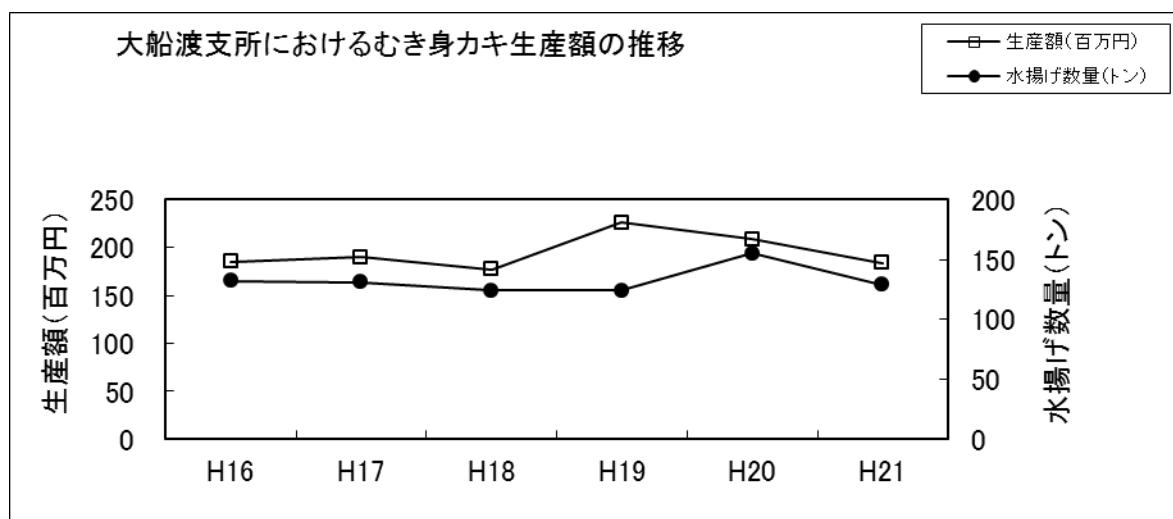
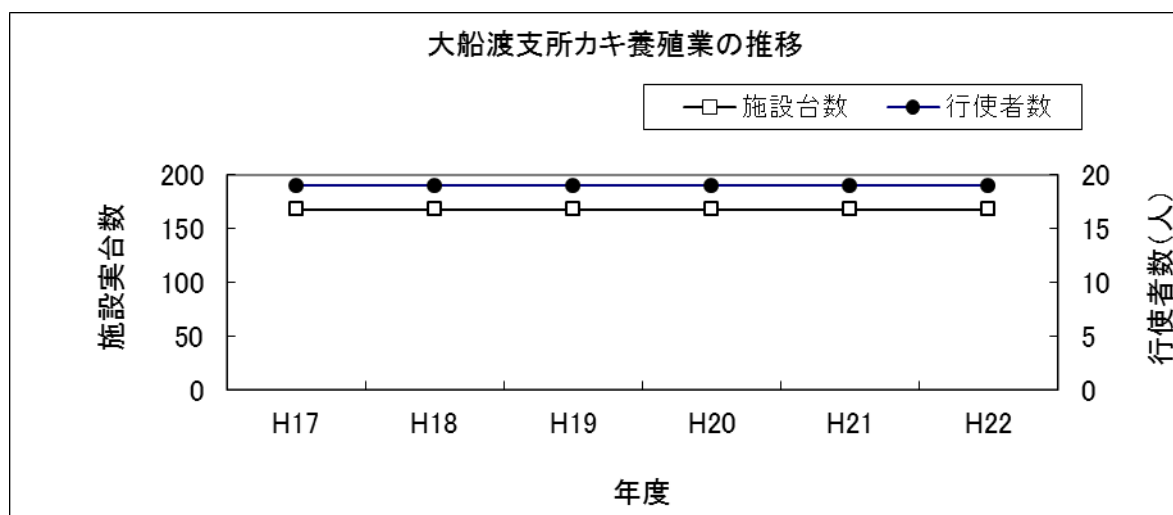
平成 17 年度から 21 年度の大船渡市漁協における養殖生産額は 15 億～18 億円台で推移しており、比較的安定した水揚げ状況であった。

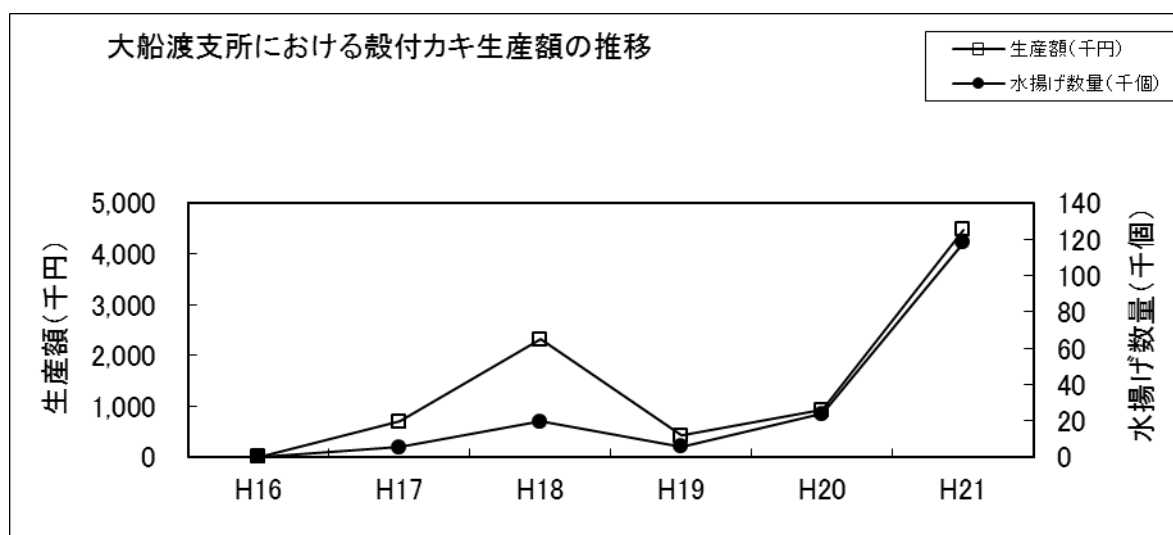
また、当組合における養殖生産者数は平成 17 年度の約 360 人と比し、平成 21 年度には 314 人と 5 年間で約 13%の減少を見せている。これに対し養殖設置数は、平成 17 年度の約 3,425 台に対し、平成 21 年度では約 3,100 台と 5 年間で約 10%の減少にとどまっており、生産者 1 人当たりの施設台数が増大していることが分かる。

続いて、本復興計画を実施する大船渡支所管内の養殖業の概要についてみると、養殖生産者数は平成 16 年度から平成 21 年度の間では増減無しとなっており、養殖生産額は 1.9 億～2.4 億円台で若干の変動はあるものの安定した推移を示している。

次に、本復興計画の対象種目であるカキのむき身について見ると、平成 16 年度以降、生産量及び生産額はほぼ横ばいであり、キロ単価も概ね 1,400 円以上で推移しており、ほぼ安定した価格を示している。

なお、殻付カキについては、平成 17 年、18 年、19 年に一部の漁業者が生食用として出荷していたが、平成 20 年以降は加熱用等で出荷していた。





4. 震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規格	施設数
養殖施設	カキ養殖施設 (共同)	延縄式 50m 複式	60 台
陸上施設	① 作業保管施設 (共同)	16 名の共同利用	4 室
	② フォークリフト (個人)		4 台
	③ カキ洗浄機 (個人)		4 台
	④ 水中ポンプ (個人)		4 台
	⑤ 滅菌装置一式 (共同)		1 台
	⑥ カキ殻運搬施設 (共同)		1 棟
	⑦ カキ殻破碎機 (共同)		1 台
作業船	養殖作業船 (個人)	5 トン未満	4 隻
	船外機船 (個人)		24 隻
	① 貝殻脱貝洗浄機 (個人)		4 台
	② ユニック (個人)		1 台
	③ 温湯釜一式 (個人)		4 台

5. 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設	カキ養殖施設 (60 台、39,135 千円)	流失
陸上施設	① 作業保管施設 (4 室、36,750 千円) ② フォークリフト (4 台、8,000 千円) ③ カキ洗浄機 (4 台、4,000 千円) ④ 水中ポンプ (4 台、400 千円) ⑤ 滅菌装置一式 (1 台、3,750 千円) ⑥ カキ殻運搬施設 (1 棟、3,332 千円) ⑦ カキ殻破碎機 (1 台、1,111 千円)	流失 流失 流失 流失 流失 流失 流失
作業船	養殖作業船 (4 隻、56,000 千円) 船外機船 (4 隻、4,800 千円) ① 貝殻脱貝洗浄機 (4 台、2,500 千円) ② ユニック (1 台、4,000 千円) ③ 温湯釜一式 (4 台、6,000 千円)	流失 流失 流失 流失 流失
生産物	カキ (26 トン、41,778 千円)	流失

6. 計画の内容

(1) 共同化の取組

① 共同作業による種苗の確保及び垂下作業の効率化

カキ種苗の購入先を統一して品質の安定化を図るとともに、原盤の挟み込みや垂下作業を共同で行うことで作業の効率化を図る。

② 共同作業による養殖施設等の管理

養殖施設の管理を共同で行う。また、船が流失した構成員に船が行き渡るまでの間、船が残った構成員の船に乗り合わせるなどして、作業を相互に協力し合う。

③ 共同出荷の実施

品質（重量）が良く商品価値の高い3年カキを中心にむき身、殻付（主に生食用）で出荷することとする。また、出荷作業を共同で行うことで出荷コストの低減と、作業の効率化を図る。なお、梱包資材費の低減に向けて、構成員同士で検討を行う。

④ 販路開拓の実施

震災前は主に築地に出荷してきたが、築地でも高い評価を受けている大船渡湾内のカキをより多くの消費者に届けるため、販路の拡大についてグループを中心に取り組むこととする。

(2) がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：大船渡市漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 28 年度
- ・取組スケジュール

年度	23	24	25	26	27	28
検討期間 (H24. 3～H24. 7)						
1 事業期間 (H24. 7～H27. 3)		—————				
2 事業期間 (H25. 4～H28. 3)			—————			
3 事業期間 (H26. 4～H29. 3)				—————		

- ・取組のスケジュールは、事業期間毎に記入
- ・検討・導入期間を点線 で、実施期間を実践 ————— で記入すること。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規格	震災前	復興 1事業 期間	復興 2事業期 間	復興 3事業期 間	活用する事業名
1. カキ養殖施設	漁協・共同	延縄式 50m 複式	60 台	72 台	72 台	72 台	水産業経営基盤復旧支援 事業
2. 陸上施設							
① 作業保管施設	漁協・共同	木造	4 室	4 室	4 室	4 室	水産業経営基盤復旧支援 事業 (予定)
②フォークリフト	個人		4 台	4 台	4 台	4 台	
③カキ洗浄機	個人		4 台	4 台	4 台	4 台	
④水中ポンプ	個人		4 台	4 台	4 台	4 台	
⑤滅菌装置一式	漁協・共同		1 台	1 台	1 台	1 台	水産業共同利用施設復旧 支援事業 (予定)
⑥カキ殻運搬施設	漁協・共同		1 棟	1 台	1 台	1 台	
⑦カキ殻粉碎機	漁協・共同		1 台	1 台	1 台	1 台	
3. 作業船	漁協・共同		4 隻	4 隻	4 隻	4 隻	共同利用漁船等復旧支援 対策事業
4. 艀装							
①貝殻脱貝洗浄機	個人		4 台	4 台	4 台	4 台	
②ユニック	個人		1 台	1 台	1 台	1 台	
③温湯釜一式	個人		4 台	4 台	4 台	4 台	

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興 1 事業期間	復興 2 事業期間	復興 3 事業期間
むき身生産量(kg)	39,494	39,995	39,995	39,995
殻付出荷量(個)	0	240,000	240,000	240,000
むき身生産額(千円)	63,201	71,990	71,990	71,990
単価(円/kg)	1,600	1,800	1,800	1,800
殻付生産額(千円)	0	19,200	19,200	19,200
単価(円/個)	0	80	80	80
合計	63,201	91,190	91,190	91,190
経営体数	4	4	4	4

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量は個、その他は千円)

	震災前の状況	復興 1 事業期間 (平成 24 年 7 月～ 平成 27 年 3 月)	2 事業期間 (平成 25 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	3 事業期間 (平成 26 年 4 月～ 平成 29 年 3 月)
収入				
むき身生産量(kg)	39,494	39,995	39,995	39,995
殻付出荷量(個)	0	240,000	240,000	240,000
生産額(千円)	63,201	91,191	91,191	91,191
経費				
人件費(雇用労賃含む)	20,066	50,056	50,056	50,056
水道光熱費	4,105	4,356	4,356	4,356
種苗代	2,000	673	2,286	2,286
養殖用資材	7,838	5,280	5,280	5,280
販売費・荷造運賃	7,404	13,027	13,027	13,027
修繕費	3,905	4,608	4,608	4,608
その他の経費	3,070	2,609	2,609	2,609
消費税	1,416	1,528	1,608	1,608
減価償却費	9,257	28,324	10,908	2,702
施設利用料	1,680	8,333	3,531	2,190
経費合計	60,786	118,794	98,269	88,722
収支	2,415	-27,603	-7,078	2,469
償却前利益	13,352	9,054	7,361	7,361

※ 震災前の状況：カキ専門業者の平成 21 年の実績値から 1 台あたりの経費を算出し保有台数を乗じて求めたもの。

<養殖の生産方法>

- ① 秋から春にかけて、暖簾状にホタテ殻を連結した採苗器を海中に投入し、稚ガキをホタテ殻に付着させた種苗を翌年の春に宮城県等から購入する。
- ② 購入した種苗は、ホタテ殻を1枚ずつ分離し、原盤調整作業を行って稚ガキの密度を調整した後に、ホタテ殻を垂下網に挟み込み、養殖施設に垂下して本養成を開始する。
- ③ 翌年から、ホタテ殻を割ってカキを1つずつ分離する。
- ④ 分離したカキを、カゴに入れてその後耳釣りし、再び垂下し養成する。
- ⑤ 出荷前の8～9月に温湯駆除を行って、カキ殻に付着した雑物を除去するとともに、放卵・放精を誘発して身入りを向上させ、10月頃から出荷する。
- ⑥ 出荷は、翌年3月までに終了となる。

<経費等の考え方>

- ① 生産量、人件費については別紙のとおり。
- ② 水道光熱費は、漁船燃油使用実績を基に計上した。
- ③ 種苗代は、1事業目は補助残分を計上し、それ以外は満額計上した。
- ④ 養殖資材代は、養殖に必要な資材費を計上した。
- ⑤ 販売費は、生産額の15%（漁協5%、築地市場5.5%、市場内外経費4.5%）を計上した。
- ⑥ その他の経費は、施設共済等保険料を計上した。
- ⑦ 減価償却費は、取得額に耐用年数に応じた償却率を乗じて算定した。ただし、補助事業で導入した場合は、その補助残額に耐用年数に応じた償却率を乗じて算定した。
- ⑧ 漁協が共同利用施設として補助事業を導入し整備した施設等に係る使用料は、原則補助残分の金額を計上した。

7. 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後	
養殖施設数	60 台		72 台	
陸上施設数	4 室（共同作業施設）		4 室（共同作業施設）	
養殖業者数	4 経営体		4 経営体	
常時養殖従事者数	4 人 (経営者 4 人含む)		8 人 (経営者 4 人含む後継者 4 人)	
臨時雇用者数	20 人		20 人	
生産量	むき身生産量(kg)	39,494	むき身生産量(kg)	39,995
	殻付出荷量(個)	0	殻付出荷量(個)	240,000
生産金額	63,201 千円		91,190 千円	

(2) 生産体制

養殖施設及び漁船を漁協の共同利用施設として整備することにより、本種養殖の速やかな復興を図る。

また、魅力ある養殖生産を可能にするため、洗浄機等の機械化を進め、養殖作業の効率化を図ることにより経営規模の拡大を図る。

さらに、種カキの密度を少なめに統一することで過密養殖を防ぎ、身入りの向上を図り品質の向上を目指すとともに、共同で種苗購入や出荷を行うことでカキの規格・品質の安定を図る。

8. 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 7 月 17 日	第 1 回 むき身・殻付カキ部会	・養殖復興計画について ・部会長等の選任について ・今後のスケジュールについて	
平成 24 年 7 月 17 日	第 1 回協議会	・プロジェクト事業概要説明 ・協議会会長等選任について ・養殖復興計画案について ・今後のスケジュールについて	